

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害者等に対する理解促進研修・啓発					所管	福祉部 障害福祉課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	195	計画事業名	福祉のまちづくり推進			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 42 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進					[事業開始] 平成28年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]		障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(障害者差別解消法)						
	事業対象	直接の対象 : 一般区民、事業者 最終的な対象 : 区内在住の障害者									
	事業目的	障害者等に対する理解を深めるとともに、障害を理由とした差別の解消を推進する。									
	事業内容 [H30年度]	<ul style="list-style-type: none"> ヘルプマークの作成 3,000個 心のバリアフリー事業者講習会の実施 1回 (平成31年1月21日) 他課・他団体主催の事業における障害者差別解消法出張説明会の実施 2回 (平成30年12月21日、平成31年2月6日) 他課・他団体主催の事業における啓発・周知 3回 (平成30年4月27日、8月28日、平成31年1月15日) 台東区カラーユニバーサルデザインガイドラインの策定 									
	委託の有無	一部委託	委託内容		台東区カラーユニバーサルデザインガイドライン監修及び検証						
補助金の有無	国・都										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	心のバリアフリー事業者講習会	回	1	1	1	1	1	100.0%		
		出張説明会	回	2	-	-	2	2	100.0%		
	成果指標	講習会参加人数	人	50	29	46	18	50	36.0%		
		出張説明会参加人数	人	70	-	-	67	70	95.7%		
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			690		642		544		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			3,567		3,352		1,763		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			625		573		523		
総経費			66		69		21				
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			4,258		3,994		2,307			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
	一般財源(区負担額)			302		367		259			
課題及び今後の進め方	一般財源(区負担額) 3,956 3,627 2,048 心のバリアフリー事業者講習会は、事業者が参加しやすい秋季に開催時期を見直すとともに、区内事業者が集まる場などに出向き更なる周知を図っていく。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	障害者差別解消法に加え、平成30年10月に東京都障害者差別解消条例が施行された。同法及び同条例について、引き続き啓発活動に努める必要がある。								
	効率性	3	障害福祉課職員が他課・他団体主催の事業に出向き、差別解消法の啓発・周知を行うことで、効率的に区民や区内事業者へ伝えることができた。								
	手段の適切性	3	平成29年度まで実施していた障害者差別解消法講演会を、12月の障害者週間に実施する講演会に一本化した。また、他課・他団体主催の事業の場において、パンフレット等を配布し啓発に努めた。								
目的達成度	2	出張説明会は2回実施し、参加者に対し差別解消法について周知・啓発を行うことができた。一方、心のバリアフリー事業者講習会は、参加人数が目標を下回った。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
他課や他団体と連携したことで、平成29年度と比較して本事業をより効率的・適切に実施し、事業者や区民により広く周知を行えた。しかし、心のバリアフリー事業者講習会の参加人数は目標を下回ったため、講習会の開催時期や周知方法について見直しを行う。						改善		拡大改善維持縮小廃止・終了			